



みなさん、こんにちは。

いつも会の運営にご理解とご協力をいただき、
誠にありがとうございます。

今年も残すところ一ヶ月たらずとなりました。
あっという間に一年が過ぎますね。

特集 「令和の米騒動」と今後の対応

歴史的な「米騒動」(大正時代に起きた民衆騒動)と比較して、現在の農業政策や社会構造の問題が浮き彫りになったことから、「令和の米騒動」と呼ばれるようになりました。

その複数の要因と就農者として感じたことについて、下記しました。

1. 異常気象による「不作」と品質悪化

1).最大の要因は 2023 年の異常気象

記録的 猛暑に見舞われ、特に 7~9 月の高温が水稻の登熟に大きな悪影響を及ぼしました。
更に台風や局地的な豪雨も発生し、水害や倒伏が発生した地域も多く、「作柄不良」と全国的に判定されました。

なかでも被害が大きいのは、ブランド米の「コシヒカリ」などの高品質種で、高温の気象条件に適さず品質低下に至りました。

・1等米の割合が急減。

茨城県コシヒカリ 5 年度 46.2%。平年 75.3%。

・2等米3等米が増えて業務米に回る。
・同じ5kg でも味・見た目等ばらつく。

上記の影響から市場では「品質の良い米」が足りない状況になる。

2).色彩選別機の導入による品質向上

・カメムシ大量発生対策として粒摺時に除去装置を取り付、品質対策を進める。

3).精米時の歩留も低下

・形質的に腹白や背白が増え簡単に削れ、又力が多くなり白米が減少し歩留低下。

4).河川揚水の水温上昇

・登熟期間の水温が以前より上昇し、形質的に白未熟粒が多くなる要因とされる。

5).必要な米の量が不足

・JAに米が集まらず買入減少、民間の在庫減少から流通段階での競争が激化に至った。

2. 農業政策の減反政策と高齢化が招いた“脆弱な供給体制”

1).国の作況指標…生産量把握

・2024⇒101…769 万トン。平年並みのはず

(1).玄米を選別する「目幅」ふるいが違う

	国	農家A	農家B
目 幅	1.70mm	1.80mm	1.85mm
全 国	0.3%	24.7%	38.5%
関 東	0.6%	44.5%	46.8%

※国が『10a 当りの収量』を算出するための使用するふるいの「目幅」と農家が使用する玄米を選別するふるいの「目幅」が違う。

…上記数値から実際には目減りしている。

・豊作の実感がないのに数字上は豊作に

・昨年の実感作況指数は、90程度

2).減反政策とは

・お米を作りすぎると価格が下がるから、休耕し、作付面積を抑える。

・2018年に減反政策は廃止され、米の生産量が増えることが期待されたが、経営所得安定対策交付金が継続され生産量は増えず、そのまま続く。

・若い就農者は、お米は儲からない。

・耕作を止めた土地が荒れ、戻すにはコストがかかる。

3). 農家の高齢化と後継者不足

・就農者平均年齢は68才以上(2024現在)60代後半～70代が主力で、若手の新規就労者は僅かで、高齢化から体力・気力の限界により「急な増産」に対応できないのが現実です。

・家族経営や個人経営が多く高齢化、後継者がいない。

よって、耕作放棄地が増えて景観、害獣、地域の土地改良治水事業にも影響及ぼすなど、作りたくても作れない。

・こうした背景から、日本のコメ供給体制は非常に脆弱な構造になっていて、「需要の急増」や「不作」といった突発的な事態に

柔軟に対応しきれていない日本の姿を露呈していると思います。

3. インバウンド需要の急増

1).コロナ過が落ち着き、訪日外国人観光客が急増し、お米を使った寿司・おにぎり等の日本食の需要が加速し、業務用米の消費量が想定外に増加。更に異常気象による米不足による需要増加に加わり、供給側が追いつかず、米価格を押し上げることになりました。

4. 新米の価格高騰の背景

1).上記により米不足が2023年から始まり、2024年産米買付には、JAは前年比2倍近くでも集荷不足が生じて、買取り業者もそれに上乗せての買取りで価格高騰し、他に農家から高値で直接お米を買集めがあり、更に競争が激化を招いた感があります。

2).政策上の不備

・政府の対応も問題視されています。

上記2. 1)でも指摘されていましたが、農水省は生産量が足りていると実際には、市場の実態量を把握は出来ていないようでした。

・備蓄米の放出

備蓄米の放出を開始したが入札後、流通が滞り改善を図るも、一般米の価格は、下がるには、至らなかつたようです。

5. 今後の対応は、どうすべきか

1).「令和の米騒動」は、日本の稻作が危機的状況にあることを浮き彫りにしました。

2).農業従事者の激減と高齢化、異常気象、新たな病害虫の発生などが、日本の主食米の生産を脅かしている。

対応策の一つ、米余りの防止を目的とした生産調整を止めて、需要に対して余裕を持たせた生産に舵を切ること思います。

3).個別の農業政策の見直し

①家族農業(少子高齢化)から農業法人化

②経営力と技術力を備えた人材育成

特集記事の担当は飯野さんでした。

QRコードは2025年4月からの年間予定です

12月

12/02 WEB

12/09 定例会

12/16 WEB

12/23 定例会、PCフォーラム発行など

12/30 休み

2026年1月

1/06 WEB

1/13 定例会 講座

1/20 WEB

1/28 定例会、PCフォーラム発行など

